

福祉社会学会第2回大会プログラム

| | |
|------|----------------------|
| 日程 | 2004年6月26日(土)・27日(日) |
| 会場 | 東京大学・本郷キャンパス |
| 参加費 | 前納3,000円・当日3,500円 |
| 懇親会費 | 一般4,000円・大学院生3,000円 |

第1日目 6月26日(土)

| | | |
|-------------|--|------------------|
| 10:00~12:00 | 理事会 | 【法文1号館115教室】 |
| 12:30 | 受付開始 | |
| 13:30~16:50 | 自由報告 第1部会【法文1号館215教室】・第2部会【法文1号館315教室】 | |
| | 13:30~14:10:第1報告 | 14:50~15:30:第3報告 |
| | 14:10~14:50:第2報告 | 15:30~16:10:第4報告 |
| | 第5報告:16:10~16:50 | |
| 17:00~17:50 | 総会 | 【法文2号館1番大教室】 |
| 18:00~ | 懇親会 | 【生協第2食堂(8ページ参照)】 |

第2日目 6月27日(日)

| | | |
|-------------|--|------------------|
| 09:30~12:10 | 自由報告 第3部会【法文1号館215教室】・第4部会【法文1号館315教室】 | |
| | 09:30~10:10:第1報告 | 10:50~11:30:第3報告 |
| | 10:10~10:50:第2報告 | 11:30~12:10:第4報告 |
| 13:30~17:00 | シンポジウム 福祉社会の可能性 福祉NPOの社会的理解 | 【法文2号館1番大教室】 |

事務局からのお願い・お知らせ

- ・ 本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://www.wl.u-tokyo.ac.jp/~ws>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。
- ・ 当日配布資料については各報告者をご用意下さい。

会議室予定

| 会議名 | 26日午前 | 26日昼休み | 27日昼休み |
|-------------|-------|--------|--------|
| 理事会 | 115教室 | | |
| 研究委員会 | | 116教室 | |
| 編集委員会 | | 117教室 | |
| シンポジウム打ち合わせ | | | 116教室 |

第1日目 6月26日(土)

13:30~16:50 自由報告

<第1部会>【法文1号館215教室】

司会: 西下章俊(東京経済大学)

1. 「世話焼き」という対人援助規範 共依存的援助関係と自立生活の介助関係
新井智浩(慶應義塾大学)
2. 配偶者間介護における介護役割受け入れのプロセスの比較検討 グラウンデッド・セオリー・アプローチ
林葉子(お茶の水女子大学)
3. 高齢夫婦のセパレーションを伴う入所プロセスに関する日本 スウェーデン比較分析
新田雅子(札幌学院大学) Arbacken, Els-Marie (Linköping University)
4. 痴呆を抱える者とのコミュニケーションにおける疾患としての痴呆理解の問題
井口高志(日本学術振興会)
5. 子ども虐待発生メカニズムの社会階層的視座 事件が発生した生活困難層の実証研究
谷口由希子(日本福祉大学)

<第2部会>【法文1号館315教室】

司会: 河野真(兵庫大学)

1. OECD諸国における年金制度改革の方向と類型 収斂か多様性の維持か?
鎮目真人(同志社女子大)
2. 英国における社会的企業の組織分析
藤井敦志(東北大学)・清水洋行(東京学芸大学)
3. 英国における社会的企業の展開とボランティア・セクターの変容
清水洋行(東京学芸大学)・藤井敦志(東北大学)
4. 「生産的福祉」と「参与福祉」 韓国的経験から見る福祉国家再編の論理
金成垣(キム・ソンウォン)(東京大学)
5. 「高齢社会」における「福祉」問題と「余暇」問題 韓国の高齢化と「新有閑階級」を手がかりに
李百鎬(イ ベクホ)(東京大学)

17:00~17:50 総会

【法文2号館1番大教室】

18:00~ 懇親会

【生協第2食堂】

第2日目 6月27日(日)

09:30~12:10 自由報告

<第3部会>【法文1号館215教室】

司会：松原一郎（関西大学）

1. 岡村「福祉コミュニティ」論の内在的課題
平川毅彦（富山大学）
2. 社会的排除と包摂に関する社会意識 社会福祉政策に向けての人びとの価値基盤について
小坂啓史（愛知学泉大学）
3. 身体的不自由性にある高齢者の「主体の再構築」像 媒介としての物的環境の射程
猪熊ひろか（東京大学）
4. ヘルスケアの産業モデルの社会理論的視座
稲垣伸子（中京大学）

<第4部会>【法文1号館315教室】

司会：高野和良（山口県立大学）

1. 近年の生活保護受給者増加傾向に関する比較分析 世帯類型の時系列的変化に着目して
小淵高志（明星大学）
2. 生活保護と三つの「社会福祉」 自立支援、予防、地域への参加・統合
菊地英明（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 介護保険導入によって変わる介護手当の実態調査研究 地方単独事業介護手当の変遷より
菊地いづみ（お茶の水女子大学）
4. 支援費制度の「財源問題」 サービス利用モデルにおける必要と割当の調整メカニズム
岡部耕典（東京都立大学）

13:30~17:00 シンポジウム

【法文2号館1番大教室】

「福祉社会の可能性 - 福祉NPOの社会的理解」

司会者：松村直道（茨城大学）・藤村正之（上智大学）

討論者：杉岡直人（北星学園大学）・山岡義典（法政大学）

1. 福祉NPOの展開と福祉社会学の研究課題 『介護系NPOの最前線』調査の結果から
安立清史（九州大学）
2. 福祉NPOの組織特性とその方向性
宮垣元（甲南大学）
3. 行政役割の変化とNPOのジレンマ 日米の社会福祉領域におけるNPOの比較から
須田木綿子（東洋大学）

シンポジウム 「福祉社会の可能性 - 福祉NPOの社会学的理解」

司会者：松村直道（茨城大学）・藤村正之（上智大学）

1．福祉NPOの展開と福祉社会学の研究課題 『介護系NPOの最前線』調査の結果から

安立清史（九州大学）

福祉NPOとは何か、福祉NPOの研究課題は何かを、2001-2002年にかけて行った「介護系NPOの全国調査」および「介護系NPOの最前線」調査の結果を踏まえて考察する。福祉NPOの特徴は「福祉社会運動と市民福祉事業体の複合」であり、社会運動論および福祉組織論の両面からのアプローチが必要である。またアメリカのNPO研究の動向についても触れて、福祉社会学としてのNPO研究の方向性についても述べる。

2．福祉NPOの組織特性とその方向性

宮垣元（甲南大学）

福祉NPOに対する社会学的な考察という課題に対し、その歴史と規模を整理し「福祉NPO」の範囲を特定することから始めたい。その上で、1998～2001年に報告者が行った調査などから、利用者・提供者間に生じる情報の非対称・不確実性の問題と、それに対する組織構造の特性という観点から福祉NPOの意義について若干の問題提起を行う。また、介護保険後の動向を踏まえ、福祉NPOが抱える課題についても検討したい。

3．行政役割の変化とNPOのジレンマ 日米の社会福祉領域におけるNPOの比較から

須田木綿子（東洋大学）

近年の「行政役割の変化」とともに新しい時代の担い手として市民の役割が注目されており、市民の組織化された活動としてNPOにも多くの期待がよせられている。しかし社会福祉領域では、このような公私関係の新しい局面が、対人サービスを提供するNPOのジレンマを深めてもいる。本論では、日米の社会福祉領域で活動するNPO(501(C)(3)団体と社会福祉法人およびNPO法人)の比較を通じて、日本のNPOの現状と課題を検討する。

自由報告 報告要旨

<第1部会> 【法文1号館215教室】

1. 「世話焼き」という対人援助規範 共依存的援助関係と自立生活の介助関係

新井智浩(慶應義塾大学)

近年、対人援助従事者のなかから援助関係における共依存が問題として提起されている。社会学でも共依存は考察の対象となってきたと同時に、対人援助という関係性自体が持つ困難さもまた社会学にとって十分に検討に値するテーマである。そこで、対人援助における関係性の困難さを「共依存」というアイデアを手がかりとして考えることはできないだろうか。本報告ではそういうことを試みることにしたい。

2. 配偶者間介護における介護役割受け入れのプロセスの比較検討 グラウンデッド・セオリー・アプローチ

林葉子(お茶の水女子大学)

高齢者の世帯構成の動向と配偶者介護者の傾向をみると今後配偶者間の介護が増加するものと予想される。本研究は、配偶者である介護者が介護役割をどのように受け入れていくかというプロセスを夫、妻介護者に関してそれぞれ実証的に解明し、比較も検討する。すなわち、配偶者を介護する者の介護役割に対する解釈や意味付与のプロセスを検討することを目的とする。分析方法としてグラウンデッド・セオリー・アプローチを選択した。

3. 高齢夫婦のセパレーションを伴う入所プロセスに関する日本-スウェーデン比較研究

新田雅子(札幌学院大学)・Anbacken, Els-Marie. (Linköping University)

高齢者介護をプロセスとして捉える時、最も複雑で困難な経験の一つである夫婦のセパレーションをともなう施設入所という局面に関して、スウェーデンと日本における面接調査に基づく比較分析を行った。対象は全11ケースである。施設入所プロセスにおける夫婦の関係性の変化およびその安定化のための当事者の「戦略」と、高齢者ケアシステムとの相互関連性を、質的な比較分析を通して考察する。

4. 痴呆を抱える者とのコミュニケーションにおける疾患としての痴呆理解の問題

井口高志(日本学術振興会)

本報告の目的は、痴呆を抱えた人を理解する様式である疾患としての痴呆理解について、社会学的な行為論の視点から、その効果と否定面を明らかにすることを通じ、介護者が痴呆を抱える者とコミュニケーションを継続していく試みの特質を明らかにすることである。考察には、痴呆を抱える家族の介護者同士の共同体における問題経験の表明、それをめぐる参加者のやり取りをデータとして用いる。

5. 子ども虐待発生メカニズムの社会階層的視座 事件が発生した生活困難層の実証研究

谷口由希子(日本福祉大学)

本報告は、事件が発生した家族の事例研究をもとに子ども虐待メカニズムと社会階層の関連性を指摘する。ブルデューの資本概念を参考に生活困難層という新たな階層概念を提示し、総資本量と子育てに対するモチベーションの差異を軸に2事例を分析した。その結果、生活困難層では社会的排除の結果として、不平等の再生産、意思の剥奪、象徴的暴力のであるしつけの構図が明らかになった。

<第2部会> 【法文1号館315教室】

1. OECD諸国における年金制度改革の方向と類型 収斂か多様性の維持か?

鎮目真人(同志社女子大)

1. 近年のOECD諸国における公的年金制度の変化を年金支出対GDP比、擬似所得代替率(高齢者向け現金給付/65歳以上高齢者人口)/(GDP/総人口)、年金脱商品化指標などの諸指標を用いて捉える。
2. 公的年金制度の変化について、制度変化に関するホール(Hall)の3類型を拡張した類型論を基に分析する。

2. 英国における社会的企業の組織分析

藤井敦志(東北大学)・清水洋行(東京学芸大学)

ブレア政権下の英国において、積極的なパートナーシップ政策のもとで、産業貿易省(DTI)などが社会的企業(Social Enterprise)の積極的な促進策を打ち出している。本報告では、2004年3月に実施した共同調査にもとづき、英国の社会的企業における組織構成、財政構造、統治構造とともに、社会的起業家が社会サービスのイノベーションにおいて果たす役割等について、その実態を明らかにしていく。

3. 英国における社会的企業の展開とボランティア・セクターの変容

清水洋行(東京学芸大学)藤井敦志(東北大学)

英国では、政府やボランティア団体の領域とされてきた公共サービスの提供について、社会的企業(Social Enterprise)という小規模な企業体が展開している。この展開は、1997年以降のブレア政権下における、サービス提供団体としてのボランティア・セクターの重視を背景に注視されるようになったが、個々の団体の系譜や経緯は多岐的であり、ボランティア・セクターの再編を巻き込んだ動きを見せている。

4. 「生産的福祉」と「参与福祉」 韓国的経験から見る福祉国家再編の論理

金成垣(キム・ソンウォン)(東京大学)

本報告の目的は、第1に、「生産的福祉」と「参与福祉」という近年韓国の福祉政策分野に見られる2つの政策構想の考え方を媒介としながら、そこに反映されている韓国的経験を明らかにし、第2に、そのような韓国的経験が、福祉国家再編の重要な論点のひとつである「市場と福祉との関係性」、言い換えれば「一方では、『効率』を重視する「市場経済」と、他方では『社会的公正』を重視する「福祉政策」とをいかに併行するか」という問題に対して示しうる示唆点を考えてみることである。

5. 「高齢社会」における「福祉」問題と「余暇」問題 韓国の高齢化と「新有閑階級」を手がかりに

李百鎬(イ・ベクホ)(東京大学)

本報告は「福祉」と「余暇」問題を絡ませて「高齢社会」を考察したものである。「高齢社会」は産業社会の文脈で様々な問題を抱える社会であるが、韓国社会も超高速の高齢化が進んでおり、その負の部分の部分を産業社会の枠で解決しようとしている。本報告では「余暇社会論」の文化的要因を汲み入れその道義的reasonableな根拠を探り、「高齢社会」の裾野を広げ、幸福な社会を目指す「希望論」の可能性を考えてみたい。

<第3部会> 【法文1号館215教室】

1. 岡村「福祉コミュニティ」論の内在的課題

平川毅彦(富山大学)

「福祉コミュニティ」という発想が、1974年に発表された岡村重夫の『地或福祉論』(光生館)にその源が存在すること、現在一般に流布している「福祉コミュニティ」の多くがこの出発点を見失い曲解していることを指摘するとともに、岡村自身による「福祉コミュニティ」論の内在的課題についての検討・検証によってはじめて生産的議論が可能であることを述べる。

2. 社会的排除と包摂に関する社会意識 社会福祉政策に向けての人々の価値基盤について

小坂啓史(愛知学泉大学)

本報告は、「社会的排除」と「包摂」に関する社会意識について、実証的なデータに基づく分析を手がかりに明らかにしていく。その上で、包摂へ向けた政策の可能性について検討していくことを目的とする。結果として包摂に向けた人びとの価値要素は、個人の主体的姿勢と働けない(やむを得ない)状況に関するものといえる。これは「自立」と、現代生活における「リスク」の重視が背後にあると考察しうる。

3. 身体的不自由性にある高齢者の「主体の再構築」像 媒介としての物的環境の射程

猪熊ひろか(東京大学)

本報告は、身体的不自由性にある高齢者が行為の不可能性を補完するために物的環境を利用する例(60歳代の腰部骨折患者のAさんに対する聞き取り調査)をもとに、「主体の再構築」における新たなあり方 媒介として

物的環境を用いた場合の提示を行うことを目的としている。身体範囲が極度に狭まった場合の当事者の立場から見た物的環境とのかかわりの意味について、他者との関係性を通して考察することを試みる。

4. ヘルスケアの産業モデルの社会理論的視座

稲垣伸子 (中京大学)

ヘルスケアの産業モデルとは、介護保険制度において在宅介護サービスを提供する複数企業・組織の集合の態様を意味する。社会化された介護は「福祉」と区別して語られることもあるが、対象となる利用者の要介護性を高齢関与性の障害とみなすと、社会的福祉の問題と切り離すことができないといえる。居宅介護支援事業を核とする組織集合を社会理論で分析することがマーケティングの視座を補完する。

< 第4部会 > 【法文1号館315教室】

1. 近年の生活保護受給者増加傾向に関する比較分析 世帯類型の時系列的変化に着目して

小淵高志 (明星大学)

報告における主な議論は、被保護世帯の全体数の増加と減少のサイクルをそれぞれの世帯類型ごとに比較し、検討することである。その結果、近年の被保護高齢者世帯では、受給期間の長期化が被保護世帯の全体数自体を増加させる大きな要因となっている。なお、その受給期間の長期化には、入院治療の増加が関係している。また、被保護母子世帯においては非稼働世帯化が急速に進んでおり、受給期間を長期化させる原因となっている。

2. 生活保護と三つの「社会福祉」 自立支援、予防、地域への参加・統合

菊地英明 (国立社会保障・人口問題研究所)

近年、諸外国では「予防」を目的とした社会福祉の普遍化(若年層を対象にした貧困予防の介入)が行われている。この視点は我が国で盲点となっているため、本報告でその原因・過程について説明を試みるものである。それに当たっては、生活保護の周辺「社会福祉」言説の変遷 - 具体的には「保護受給者の自立支援」「生活基盤の喪失予防」「高齢者・障害者の地域への参加・統合」 - に注目した。

3. 介護保険導入によって変わる介護手当の実態調査研究 地方単独事業介護手当の変遷より

菊地いづみ (お茶の水女子大学)

介護保険制度の導入によって、地方単独事業として実施されてきた介護手当が廃止に至る経過を、2003年4月から6月にかけて47都道府県の介護手当の担当者宛に実施した調査をもとに明らかにし、その要因が介護の社会化という介護理念の転換と、地方分権の流れとは逆行しつつ創設された国の補助事業による家族介護慰労金であることを検証する。そのうえで、これからの日本の介護手当に求められるべき課題を考える。

4. 支援費制度の財源問題 サービス利用モデルにおける必要と割当の調整メカニズム

岡部耕典 (東京都立大学)

2005年度の介護保険制度の見直しを前に、支援費制度と介護保険制度の統合が、支援費制度の「財源問題」を理由として、焦点化している。本報告では、支援費制度における利用者の必要と制度からの割当の調整メカニズムを分析し、介護保険制度との比較をおこなう。この作業を通じて、支援費制度の「財源問題」解決のための課題を整理し、統合の是非及びサービス費用供給制度における受給者本位について論じる。

会場へのアクセス

東京大学本郷キャンパス 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」下車 徒歩約7分
 地下鉄南北線「東大前」下車 徒歩約5分

